

## 身元不明の年金記録 /

### 社保庁攻撃の前に政治家にはやってもらいたいことがある

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2007年7月21日号)

約5000万件の年金記録が未統合のまま、宙に浮いている(図参照)。社保庁の杜撰な記録管理と不作為が国民の信託を大いに裏切った。

ただ、未統合の原因は他にもある。例えば、市区町村の年金事務担当者の処理ミス、勤め先企業による記入ミスや年金手帳の本人不渡し、加入者本人の記入ミス、記憶違い、偽名申告、年齢詐称、そして申請・届出主義に基づく記録管理体制、等だ。とくに は法律・法令による縛りがあり、届出なしに社保庁職員が職権で名寄せをすることを認めていない。

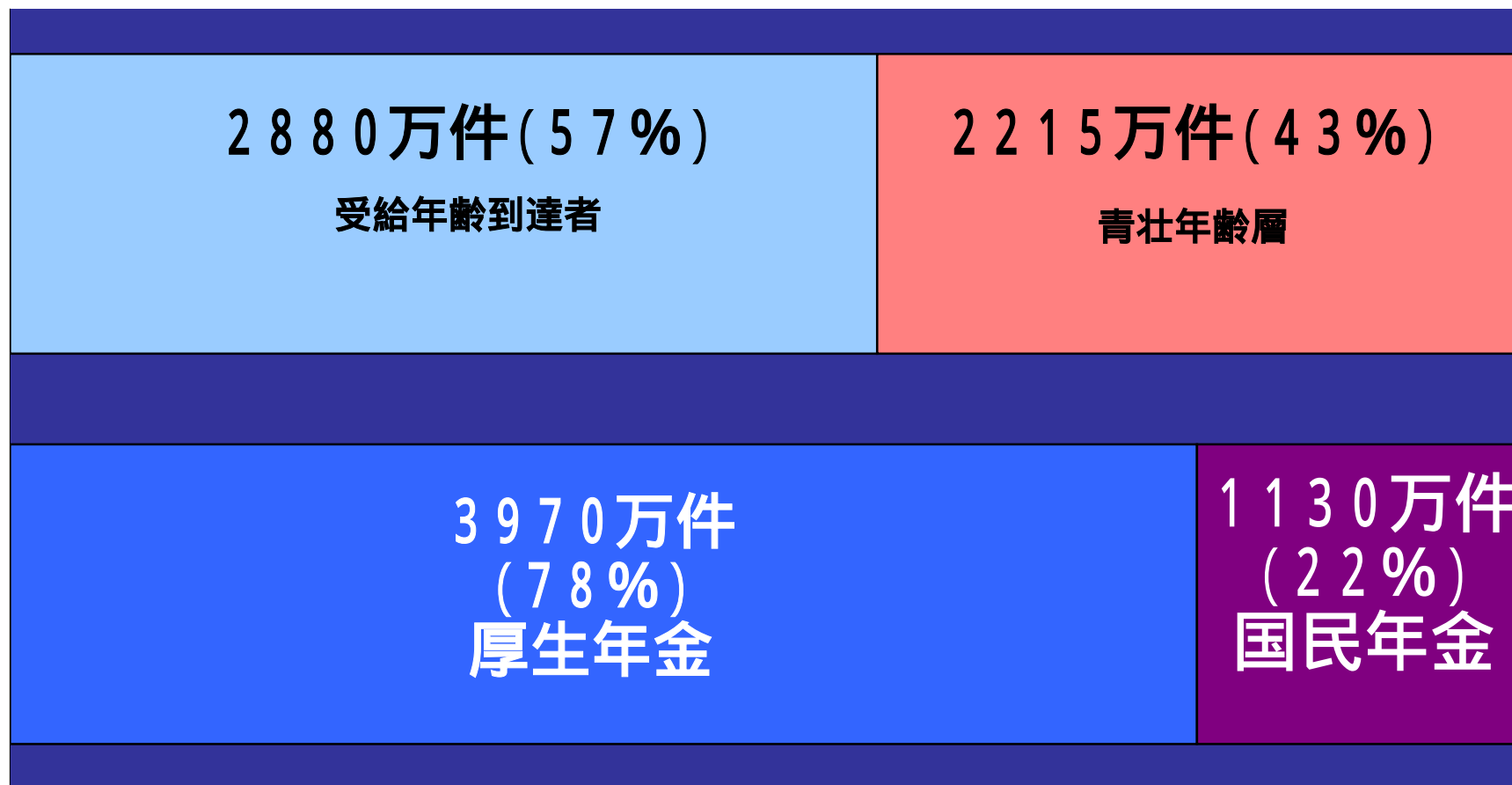
なお、5000万件は5000万人と誤解されがちだ。しかし、実際には、97年1月の基礎年金番号通知の際、複数の年金手帳の有無を照会した葉書を社保庁に返送しなかった複数手帳保有者の場合が圧倒的に多く、転職した人、旧姓のある人、違う市区町村に引っ越しをした人、名前の読み方が紛らわしい人、などにかかわる件数だ。死亡者や無年金者を除くと、未統合は全体として数百万人分だろう。

政府は今後、省庁の枠を超え、総力を挙げて問題解決に取りくむ一方、国民各層の知恵を最大限に活用する必要がある。例えば住基ネットとの突き合わせ、税務署や金融機関さらには地方自治体や企業への協力依頼、保険料納付記録のネット提供呼びかけ、アイデア募集窓口とその中央連絡機関設置等が考えられる。

加えて、未統合記録は本人の現住所等が不明のものが少なくないので、氏名と生まれた年をインターネットやNHKの総合テレビ・教育テレビで公開することを早急に検討する必要がある。インターネットは本人でなくても、子供や孫が見ることができる。NHKは深夜の12時から朝5時まで連夜放映すればよい。

政治家には社保庁攻撃の前にやってほしいことがある。申請・届出原則の緩和(職権適用範囲の拡大)、住基ネットとの突合容認、未統合記録の公開(個人情報保護法の適用対象外化)等だ。今こそ、政治と行政に対する信頼を取り戻す絶好のチャンスである。

## 身元不明の年金記録(5095万件)



注: 2006年6月時点

# 身元不明の年金記録件数(年齢階層別。2006年6月1日時点)

件数(万件)

